

小規模事業者へのサポート

事業資金の融資先数は88万先にのぼり、小口の無担保融資が主体です

1先あたりの平均融資残高は702万円と小口融資が主体です。

融資先数及び1先あたりの平均融資残高(平成30年度末)

	当事業	信用金庫計(259金庫)	国内銀行計(136行)
融資先数	88万先	114万先	200万先
1先あたりの平均融資残高	702万円	4,040万円	1億195万円

- (注) 1. 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
 2. 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
 3. 信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。
 (資料) 日本銀行ホームページ

● 無担保融資の割合は全体の8割を超えています。

担保別融資構成比(件数)



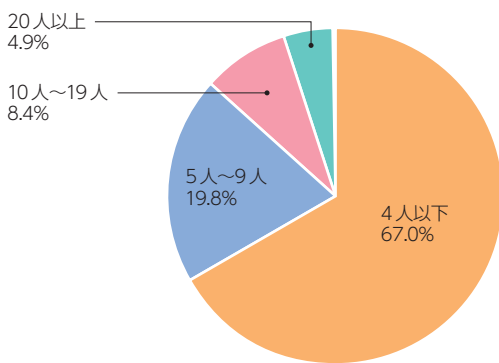
(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

融資先は小規模事業者が中心であり、約半数は個人企業です

融資先は、ベーカリー、飲食店、理・美容室、工務店など、各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心です。

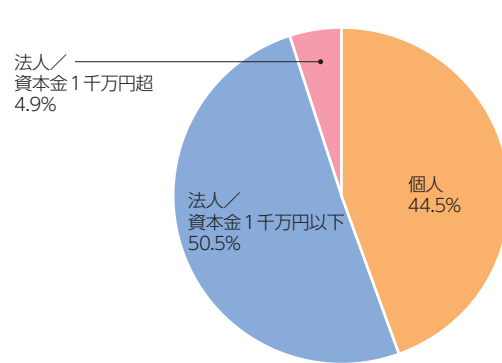
融資先の約9割が従業者9人以下の小規模事業者であり、個人・法人別では個人企業が約半数となっています。

従業者規模別融資構成比(件数)(平成30年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)(平成30年度)

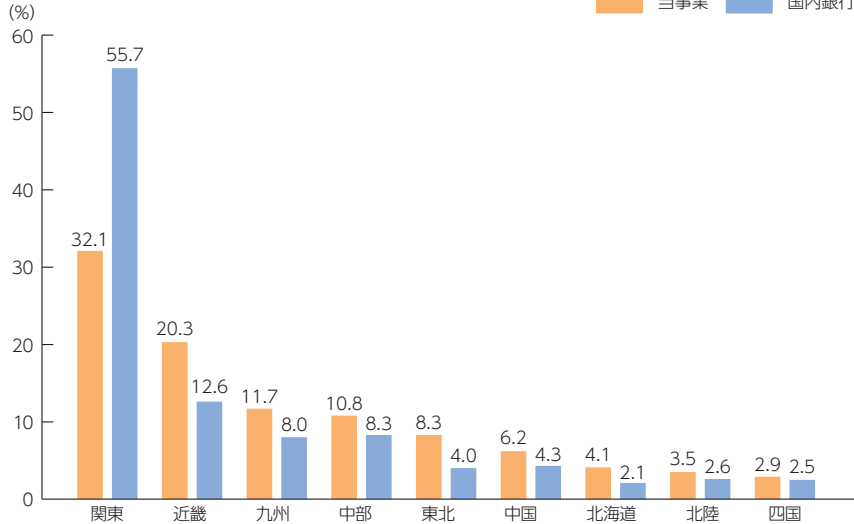


(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

全国152支店において様々な業種の皆さまにご利用いただいています

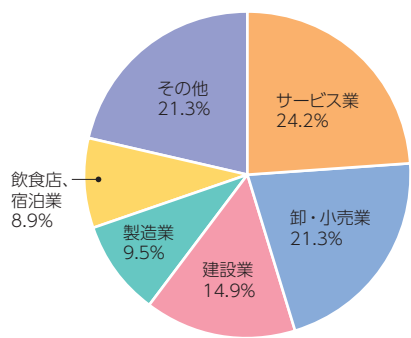
小規模事業者の皆さまに対して、全国152の支店を通じ、地域や業種を幅広くカバーして、きめ細かな融資を行っています。

地域別融資残高構成比(金額) (平成30年度末)



- (注) 1. 当事業の数値は、普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計です。
 2. 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
 3. 国内銀行の数値は銀行勘定で、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みます。
 (資料) 日本銀行ホームページ

業種別融資残高構成比(金額) (平成30年度末)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付の合計の内訳です。

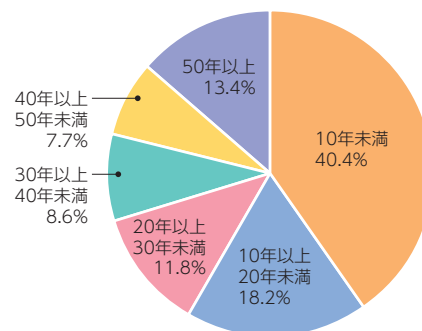
融資先は生活密着型の商売から最先端の事業まで、多種多様な小規模事業者

小規模事業者は、日本の企業数の約85%と大きなウェートを占めていますが、その一つ一つは多種多様です。

例えば、身近な商店街の食料品店や近所の工務店など、昔ながらの商売もあれば、バイオやICTなど最先端の知識や技術を駆使した事業もあります。また、企業の成長ステージでみれば、創業直後で成長を目指す企業、経営基盤が確立し事業が安定推移している企業など多岐にわたります。

このような地域の生活に密着した企業から新市場のパイオニアとなり得る企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまに幅広くご利用いただいています。


業歴別融資構成比(件数) (平成30年度)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

■ 事業資金のお問い合わせは…

事業資金相談ダイヤル

行こうよ! 公庫
 **0120-154-505**

【受付時間】月～金曜日:9時～19時(国民生活事業)

※土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)はご利用いただけません。



セーフティネット機能の発揮

経営環境や金融環境の変化などに対応し、小規模事業者の皆さまの資金繰りを支援しています

社会的・経済的な環境の変化などにより資金繰りに影響を受けた小規模事業者の皆さまのセーフティネット需要に対応しています。平成30年度の「セーフティネット貸付(震災を含む)」の融資実績は、17,185件となりました。

特別相談窓口を設置し、小規模事業者の皆さまのご相談に迅速に対応しています

東日本大震災並びに平成28年熊本地震などの地震や、台風、豪雪などによる災害の発生、大型の企業倒産などの不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、影響を受けた小規模事業者の皆さまからの融資や返済条件の緩和などのご相談に迅速に対応しています。



現在設置中の特別相談窓口(令和元年5月末現在)

	窓口数	窓口名称	設置年月
災害関連	10	東日本大震災に関する特別相談窓口	平成23年 3月
		平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口	平成28年 4月
		平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に関する特別相談窓口	平成28年12月
		平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に関する特別相談窓口	平成29年 8月
		平成29年台風第21号に係る災害に関する特別相談窓口	平成29年10月
		平成29年度豪雪に関する特別相談窓口	平成30年 2月
		平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る災害に関する特別相談窓口	平成30年 6月
		平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に関する特別相談窓口	平成30年 7月
		平成30年8月30日からの大雨による災害に関する特別相談窓口	平成30年 9月
		平成30年北海道胆振東部地震に係る災害に関する特別相談窓口	平成30年 9月
その他	2	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁禁止関連特別相談窓口	平成27年12月
		平成31年4月27日から5月6日までの10連休に係る資金繰り対策特別相談窓口	平成31年 3月

融資の特徴

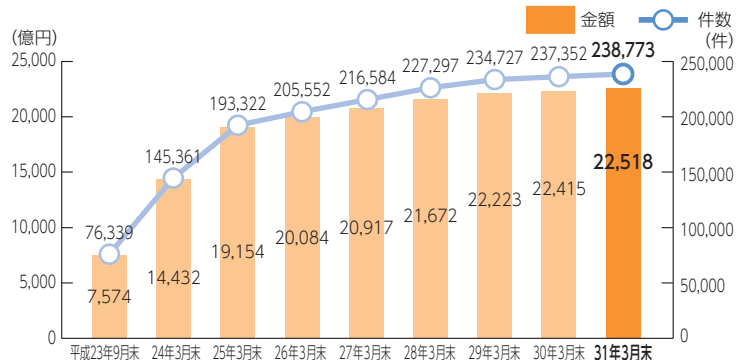
東日本大震災により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災に対して、「東日本大震災復興特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

● 東日本大震災関連の融資実績の推移(累計)
(平成23年3月11日～31年3月末)

当事業における東日本大震災に関連する融資実績は、震災の発生から平成31年3月末までの累計で238,773件、2兆2,518億円となりました。

東日本大震災関連の融資実績(累計)(平成23年3月11日～31年3月末)



(注) 東日本大震災に関連する融資実績には、災害貸付及び東日本大震災復興特別貸付の融資実績(累計)が含まれています。

東日本大震災に対応した融資事例 ～震災による工場移転を支援～

A社は、福島県で産業用モータのコイル部分を技術者による手巻きで加工・製造している企業。原発事故により、南相馬市の本社工場が稼働停止、避難指示解除準備区域となった。

同市内の避難指示解除準備区域外に新工場を建設し、平成27年4月稼働開始するにあたり、当事業は、企業立地補助金及び地域金融機関の融資と併せて新工場に設置する機械の購入資金を融資した。



サーボモータ電工作業

平成28年熊本地震により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震の被災に対して、「平成28年熊本地震特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

●平成28年熊本地震関連の融資実績(平成28年4月14日～31年3月末)

当事業における平成28年熊本地震に関連する融資実績は、震災の発生から平成31年3月末までの累計で17,813件、1,507億円となりました。

平成28年熊本地震に対応した融資事例 ～震災による設備の復旧を支援～

B社は、熊本県阿蘇市において3代続く老舗旅館。熊本地震により、旅館の外壁及び館内に多数のひび割れが発生。また、温泉井戸の崩落により湧出が止まり、営業を休止した。

当事業は、営業再開に向けて旅館の改装資金及び井戸の掘削工事資金等を融資。平成28年6月に泉源の再掘削を進めたところ、元の湯と温度や湧出量が変わらない温泉が湧出し、同年7月に営業を再開した。



工事中の温泉井戸

平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています

平成30年5月20日から7月10日までの豪雨及び暴風雨の被災に対して、「平成30年7月豪雨特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

●平成30年7月豪雨関連の融資実績(平成30年5月20日～31年3月末)

当事業における平成30年7月豪雨に関連する融資実績は、災害の発生から平成31年3月末までの累計で1,343件、124億円となりました。

平成30年7月豪雨に対応した融資事例 ～災害による店舗の再開を支援～

C社は、愛媛県大洲市内にて営業しているスーパーマーケット。豪雨により店舗が浸水し、設備や在庫に大きな被害が出たため、営業を休止した。

当事業は、仮店舗での営業再開へ向けに内装工事資金及び仕入資金等を融資。災害から1ヵ月後の同年8月には仮店舗での営業を再開した。



仮店舗の様子

成長戦略分野への取組み

創業企業(創業前及び創業後1年以内)への融資は年間約2万8千先にのぼります

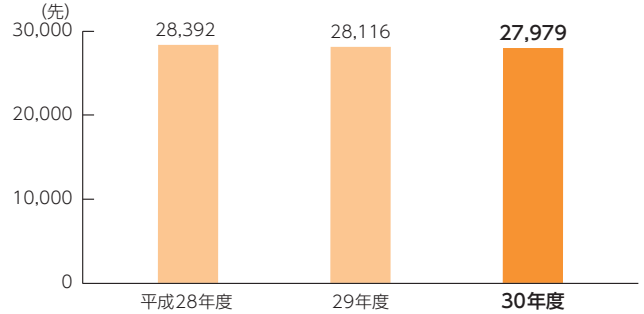
創業前及び創業後間もない方は、営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくありません。このような創業企業についても積極的に融資を行っています。また、創業希望者が各地域において、創業支援の情報をワンストップで入手できるように、市区町村、商工会議所・商工会、地域金融機関などの創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを全国各地で構築しています。

● 創業企業への融資実績(先数)の推移

平成30年度の創業前及び創業後1年以内の企業への融資実績は27,979先となりました。

創業企業への融資を通して、年間9万5千人の雇用が創出されたと考えられます。

創業企業(創業前及び創業後1年以内)への融資実績(先数)の推移



【雇用創出効果】

27,979先 × 平均従業者数3.4人(注) = 95,128人

(注)日本公庫「2018年度新規開業実態調査」による創業時点での平均従業者数です。

女性・若者・シニア起業家を積極的に支援しています

女性の日常生活のなかで感じた小さな「気づき」をもとにした創業、若者ならではの斬新なアイデアを活かした創業、また、シニアならではの長年の経験を活かした創業など、経済社会が多様化するなかで、創業の裾野が広がっています。このような女性・若者・シニア起業家の皆さまについても積極的に融資を行っています。

女性・若者・シニア起業家への創業融資実績(先数)

女性層
平成29年度 30年度
6,174先 → 6,116先

若年層(35歳未満)
平成29年度 30年度
7,931先 → 7,787先

シニア層(55歳以上)
平成29年度 30年度
2,995先 → 3,071先

(注)女性の若者層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して計上しています。

女性起業家への融資事例 ～アパレルを通して「人をデザインする」～

D社は、女性向けの下着やワンピースなどを企画・販売しているアパレル企業。中学生の頃からロリータファッションに興味があった代表者が、オリジナルのタイツを自主作成・販売したことをきっかけに事業を開始。その後、体型にコンプレックスを抱える女性向けの下着ブランドが人気となる。最近ではネット通販での販売に加え、若者向けの商業施設に実店舗をオープンさせるなど順調に事業を拡大している。

当事業は、創業直後の売上増加に伴い、仕入資金や人件費等の運転資金を融資した。



D社のHPより

若者起業家への融資事例 ～「どローカルメディア」の情報発信～

E社は、地元の若者をターゲットとして、SNSを活用したネットメディア運営事業を展開。「雑誌やWEBの情報より、地元の若者はTwitterやインスタグラムにて情報を収集する」という点に着目し、地元の大学生をモデルに採用したカフェの紹介やレジャー情報など、「ローカル」にこだわった情報配信を行っている。

最近では、地元の野球チームからブランディングと学生向けPRを受託し、ビールの売り子とイメージガール隊をプロデュースするなど、新たな事業も展開している。

当事業は、売上が軌道に乗るまでの運転資金と備品購入費用等の設備資金を融資した。



E社のHPより

シニア起業家への融資事例 ～地域活性化を目的に地元特産品を活用～

F社の代表者が暮らす地域は、果物のビワが特産品。専業主婦であった代表者は、生産者の高齢化を背景に耕作放棄地が増加している現状に危機感を感じ、ビワの果実や葉を使った石鹸やお茶などの加工商品を製造・販売する事業を創業した。創業時に県のビジネスプランコンテストに参加し、賞を受賞。当事業は、民間金融機関と協調し、商品を製造するための材料仕入資金等を融資した。



ビワを活用したF社の商品

高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

平成30年度に全国の高校生を対象とした「第6回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

4,359件(396校)の応募があり、ビジネスプラン作成のサポートとして、出張授業も実施いたしました(331校)。平成31年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられ、京都府立木津高等学校の「階段は健康寿命の架け橋 ～運動不足すぎる日本人への警鐘～」がグランプリを獲得しました。次世代を担う若者を育てる「起業教育」がこれからの日本には大切であり、これからも創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元していきます。



グランプリを受賞した木津高等学校の皆さん

- 詳しくは日本公庫HPをご覧ください⇒<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>
- 高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>

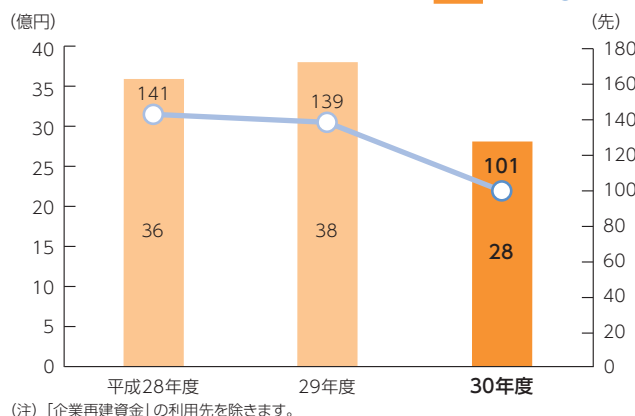
革新的な事業に挑戦する企業を支援しています

研究開発型ベンチャー企業など、革新的な技術・ノウハウを持ち、高い成長性が見込まれる小規模事業者の皆さまを積極的に支援しています。

● 「資本性ローン」の融資実績

「資本性ローン」は、期限一括返済や業績に応じた金利設定などの特徴を有しており、金融検査上「借入金」ではなく「自己資本」とみなすことができます。当融資制度を活用し、高い技術力を持ちながら研究開発資金などの負担が大きい企業の皆さまを支援しており、平成30年度の融資実績は101先となりました。

「資本性ローン」の融資実績



融資の特徴

「資本性ローン」による融資事例 ～落雷抑制装置の研究開発を支援～

G社は、独自技術に基づく落雷抑制装置を開発・販売するベンチャー企業。従来の避雷針は、1つの電極に雷を誘導する設計になっており、避雷針周辺で電子機器異常などの被害が起きることがあった。同社の「PDCE避雷針」は、雷を誘導するのではなく、電極を2つ取り付けることで落雷そのものを抑制するものである。また、高所作業車に搭載して使用することで、夏場の音楽イベントや花火大会などの大勢の人が集まる場所にも一時的に設置できるようにした。当事業は、用途の多様化に対応するための研究開発にかかる運転資金を融資した。



G社のPDCE避雷針

産学連携で、大学発ベンチャーを支援しています

革新的な技術は大学の研究室から生まれることも少なくありません。当事業では地域の大学と連携するなどして、大学発ベンチャーへの融資を行っています。

高度な技術力を活かした革新的な事業への融資事例 ～開発資金等を支援～

H社は、採血不要の血液検査技術で血中濁度を測定する国立大学発のベンチャー企業。人体に無害な近赤外光を照射し、体内を透過してできた光を分析することで採血なしで濁度を測定できる装置を開発。最適計測部位(腕、腹部など)を装置が知らせるとともに、小型であるため身体に負担をかけずに、気軽に高頻度かつ継続的な検査や計測が可能。

当事業は、同社の高度な技術力、新規性、市場性などに注目し、製品化のための研究開発にかかる運転資金を融資した。



H社の血中濁度測定器。これにより注射針で採血することなく、血液情報が得られる。

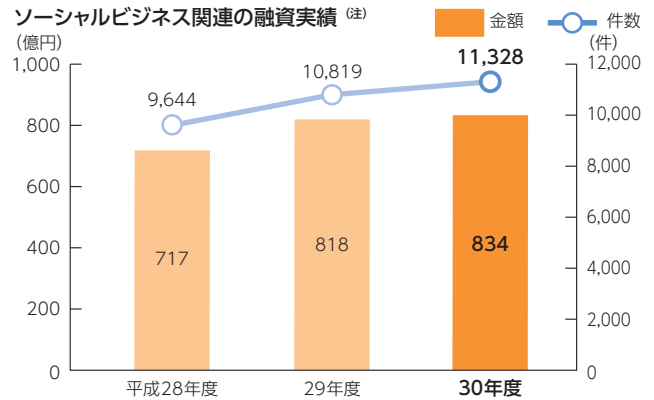
成長戦略分野への取組み

ソーシャルビジネスを支援しています

高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援しています。

平成30年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、11,328件、834億円(うちNPO法人への融資実績は、1,381件、87億円)となりました。

(注)「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①と②を除きます)」への融資実績(①と②の重複分を除きます)の合計です。



「ビジネスプラン見える化BOOK」の発行による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。当事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)を発行しました。

「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。



ソーシャルビジネス支援ネットワークの取組み

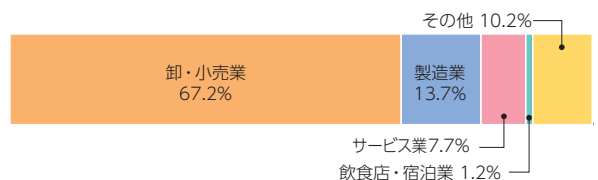
地方公共団体、地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、経営課題の解決を支援するネットワークの構築に取り組んでいます。ネットワークを構成する各支援機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、経営支援セミナーや個別相談会の実施により、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といったソーシャルビジネスの担い手の皆さまが抱える経営課題の解決を支援しています。平成31年3月末現在のネットワーク総数は116件にのぼります。

海外展開を図る小規模事業者の皆さまを「情報」と「資金」により支援しています

日本貿易振興機構(ジェトロ)や日本弁護士連合会といった海外展開の支援を行う専門機関と連携することにより、お客さまのニーズに応じた情報を提供できる相談態勢を整備しています。

平成30年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は1,682件となり、その約7割が卸・小売業となっています。海外で人気の高い日本の食文化や地域の伝統工芸品(食品、酒、陶磁器、漆器など)を取り扱う皆さま等にご利用いただいています。

「海外展開・事業再編資金」の業種別融資実績(件数)(平成30年度)



「海外展開・事業再編資金」による融資事例

「社は、東京都内でハイエンドな犬関連用品を扱うペット商品の企画製造・販売業者。骨格の動きを妨げないペットの着心地と飼い主の着せやすさの両方を実現した機能性やデザイン、豊富なサイズ展開などで人気を得ている。素材選びから縫製までメイド・イン・ジャパンにこだわった同社の事業は、「JAPANブランドプロデュース支援事業」にも採択された。今後は日本の3倍のペット商品市場を持つアメリカへ販路を拡大していく方針。当事業は、商品の輸出拡大に必要な運転資金を融資した。



事業再生を図る小規模事業者の皆さまを支援しています

事業再生に関連する融資制度を通じて、地域金融機関との連携、中小企業再生支援協議会の関与又は民事再生法に基づく再生計画の認可などにより、経営の立て直しを図る皆さまを支援しています。

全国152支店に再生支援専任者を置き、一時的な元金の返済猶予や割賦金の減額など、返済条件の緩和のご相談に柔軟に対応しているほか、経営課題の解決に向けたアドバイスや経営改善計画書の策定支援等も実施しています。

「企業再建資金」の融資実績(平成30年度)

	件数	金額
融資実績	6,483件	696億円

事業承継に取り組む小規模事業者の皆さまを支援しています

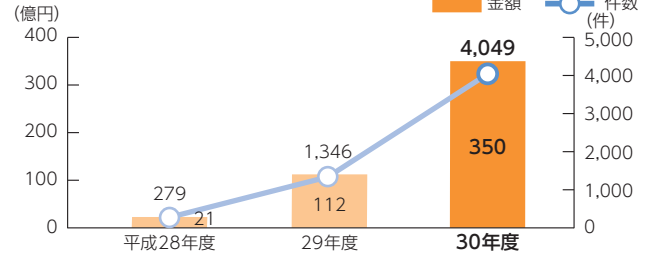
地域金融機関、税理士、事業引継ぎ支援センター等との連携により、事業承継に取り組む皆さまを資金面・情報面の両面から支援しています。

平成30年度の事業承継向け融資実績は、4,049件、350億円となりました。株式、事業用資産の取得に必要な資金や後継者育成等の事業承継に向けた準備に必要な資金等をご融資しています。

また、経営者との事業承継にかかる対話を通じた課題の共有、事例集や動画等の制作及び事業承継税制説明会の開催による情報提供を行い、経営者の事業承継に向けた意識喚起に取り組んでいます。

加えて、承継先確保の支援のため、事業引継ぎ支援センターや日本税理士会連合会の「担い手探しナビ」の案内に取り組んでいるほか、今年度、後継者不在の小規模事業者の方や創業を希望される方等から寄せられる事業譲渡・譲受のニーズを引き合わせる「事業承継マッチング支援」を、東京から開始しました。

事業承継向け融資実績^(注)



(注) 事業承継を行うために必要な資金(事業承継を契機とした経営多角化・事業転換又は新たな取組みに必要な資金を除きます。)の融資実績です。

事業承継税制説明会の開催



福岡会場(163名参加)

国税当局等の協力を得て、平成31年3月までに全国133地域で開催(8,911名参加)

事業承継に取り組む小規模事業者への融資事例

J社は、鍵と錠前の専門店として、各種の合鍵製作や錠前の販売・交換・取付け、扉周りの工事等を行っている法人。

後継者を探していた前経営者は、社外からの後継者の招へいや事業譲渡を検討。知人の会社の元従業員であった現経営者への事業承継にいたった。

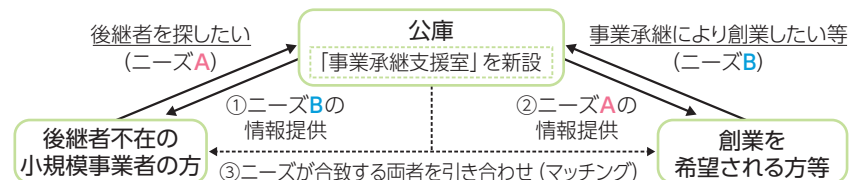
その後、現経営者はJ社株式の買取を検討し、当事業へ株式の買取資金を相談。当事業は、J社が経営承継円滑化法の認定を受けていることなどを確認し、現経営者へ株式の買取資金を融資した。



J社店頭に並ぶ各種の錠前

事業承継マッチング支援

「第三者に事業を譲り渡したい」という後継者不在の小規模事業者の方のニーズと、「第三者から事業を譲り受けたい」という創業を希望される方等のニーズを把握し、希望条件が合致する両者を引き合わせるものです。



(注) ご利用いただける方は、原則として、東京都で事業を営まれている方(又は営む予定の方)となります。

成長戦略分野の支援態勢を強化しています

●「創業サポートデスク」・「海外展開サポートデスク」を全国152支店に設置

創業予定のお客さまには、「創業サポートデスク」において、専任の担当者が創業計画書の作成についてのアドバイスや、創業に関するさまざまな情報提供を行っています。

「海外展開サポートデスク」においては、現地で必要な許認可や契約書の内容確認など、金融以外の専門的な相談について、日本貿易振興機構(ジェトロ)や日本弁護士連合会などと連携することで、お客さま個々のニーズに応じたきめ細かなサポートを提供しています。

《全国152支店 平日9時～17時まで。予約不要》

●「創業支援センター」を全国各地に設置

北海道から九州まで全国15カ所に設置しています。各地域の創業支援機関などと連携し、創業前、創業後のさまざまなステージのお客さま向けに各種セミナーを開催するなど、タイムリーな支援を行っています。

●「ビジネスサポートプラザ」を全国各地に設置

札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の6カ所に設置しています。創業予定の方や日本公庫を利用されたことがない方などを対象に、予約制の相談を実施しています。平日の営業時間内のご来店が難しい方向けに、「土曜・日曜・夜間相談」も実施しています(祝日を除く)。

(注) 1. 「日曜相談」は、毎月第1・3日曜日に「東京ビジネスサポートプラザ」で実施しています。

2. 「夜間相談」は、「東京ビジネスサポートプラザ」(毎週木曜日)、「大阪ビジネスサポートプラザ」(毎週火曜日)で実施しています。

商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合などとの連携

商工会議所・商工会と連携しています

全国各地域の商工会議所・商工会と密接に連携し、「小規模事業者経営改善資金貸付」や相談会などを通じて、小規模事業者の皆さまの経営改善を支援しています。

●「小規模事業者経営改善資金貸付」の概要

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」は、商工会議所・商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の皆さまに、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人でご利用いただける制度です。昭和48年の制度創設以来、これまでのご利用件数は約509万件にのびります。

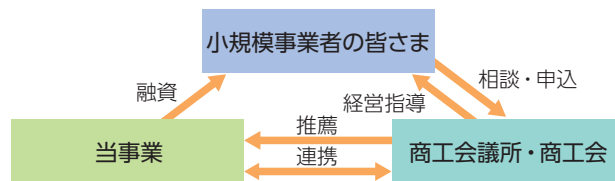
また、平成27年度に、経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む小規模事業者の皆さまにご利用いただける「小規模事業者経営発達支援資金」を創設しました。

●商工会議所・商工会などで相談会(「一日公庫」)を開催

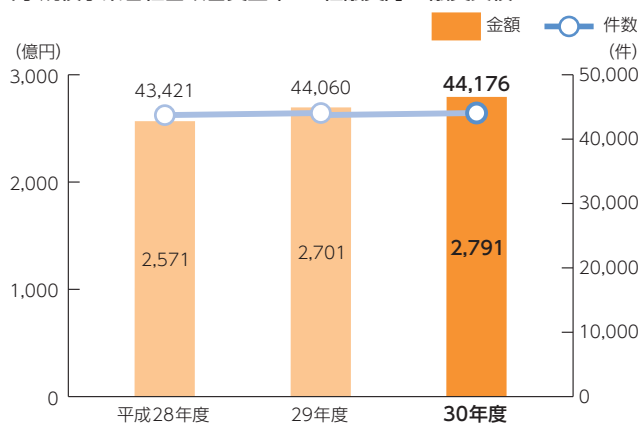
商工会議所・商工会などにおいて、当事業の職員が融資のご相談を承る相談会(「一日公庫」)を開催しています。

毎年多くの小規模事業者の皆さまからご相談をいただいています。

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の仕組み



「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の融資実績



融資の特徴

創業支援セミナーにおける連携

創業支援セミナーを共催するなど、商工会議所・商工会と連携して地域の創業支援活動に積極的に取り組んでいます。セミナーでは創業を考えている方を対象にビジネスプランの作成方法や資金調達の方法、当事業の融資制度などについてわかりやすく説明しています。セミナー受講後、当事業の融資を利用して、創業する方も数多くおられます。



商工会議所と共催した創業支援セミナー

業務協力に関する覚書を締結しています

日本公庫では日本税理士会連合会などと、業務協力に関する覚書を締結しています。勉強会やセミナー講師の派遣などによる情報提供など、専門機関と連携して小規模事業者の皆さまの経営の安定及び経営基盤の強化に取り組んでいます。

主な覚書締結先(令和元年5月末現在)

日本弁護士連合会	(平成23年4月27日)
全国社会保険労務士会連合会	(23年9月1日)
日本税理士会連合会	(23年10月14日)
日本司法書士会連合会	(23年11月11日)
日本行政書士会連合会	(24年3月29日)
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	(24年10月25日)

(注) ()内の日付は覚書の締結日になります。

税理士、公認会計士、中小企業診断士などの認定経営革新等支援機関^(注)と連携しています

中小企業・小規模事業者支援において大きな役割を果たしている税理士などの認定経営革新等支援機関による「経営支援」と、日本公庫の「金融支援」が一体となって、創業、経営改善、事業再生などの分野で小規模事業者の皆さまを支援しています。

(注) 認定経営革新等支援機関とは、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関(税理士、公認会計士、中小企業診断士、商工会議所・商工会等)をいいます。詳しくは、中小企業庁ホームページをご覧ください。

地域金融機関と積極的に連携しています

● 協調融資スキーム^(注)の構築実績

地域経済の活性化及びお客さまの利便性向上の観点から、地域金融機関との連携を推進しています。

創業支援や事業再生、事業承継、ソーシャルビジネスなどのさまざまな分野において、連携の実効性を高めるため地域金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでいます。

当事業が、協調融資スキームを構築した地域金融機関数は、平成31年3月末時点で、445機関にのびります。

(注)協調融資スキームとは、協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

業態別協調融資スキームの構築機関数(平成31年3月末時点)

(機関)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	61	39	255	88	4	448
うち国民生活事業	0	60	39	255	88	3	445
(参考)							
全金融機関数	4	64	40	259	103	—	470
業態別構築割合	0%	94%	98%	98%	85%	—	94%

(注)1.信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。

2.業態別構築割合は、国民生活事業の割合を算出しています。

3.業態別構築割合の合計は「その他」を除いて算出しています。

● 「協調融資スキーム」構築先との協調融資商品創設

協調融資スキームの中には、地域金融機関と日本公庫が連携し協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあります。

商品の例としては、中日信用金庫とソーシャルビジネス分野と事業承継分野で創設した「ビジネスリンケージ」や、広島銀行と創業分野で創設した「ベストミックス」などがあり、実際に本商品で協調融資を実施するなど、具体的な成果が出ています。

協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
平成30年 4月	気仙沼信用金庫	YELL(エール)	創業・第二創業
30年 5月	中日信用金庫	ビジネスリンケージ～ソーシャルビジネス支援資金～	ソーシャルビジネス
30年 6月	成協信用組合	ビジネスリンケージ～事業承継支援資金～	事業承継
30年 7月	広島銀行	スマイルアゲイン	事業再生
30年 7月	城南信用金庫	ベストミックス	創業
		Approach(アプローチ)	創業
		Basic(ベーシック)	成長期支援
30年 8月	横浜銀行	Chance(チャンス)	事業再生
30年 9月	延岡信用金庫	みらい海図	創業
30年 10月	第一勧業信用組合	のべしん 創業応援パッケージ	創業
30年 11月	西海みずき信用組合	コラボ ソーシャルサポート	ソーシャルビジネス
30年 12月	静岡銀行	1,000万馬力	創業・第二創業・事業承継
31年 1月	栃木信用金庫	しずぎん創業サポートローン～日本政策金融公庫連携口～	創業
31年 2月	東信用組合	とちしん創業支援融資「チャレンジ」	創業
31年 3月	北海道信用金庫	ソーシャルビジネス支援ローン	ソーシャルビジネス
		経営改善・事業再生ダブルサポート	経営改善・事業再生

協調融資商品の活用事例

K社は、地元食材を使ったクラフトビールの製造・販売事業を開業。当面は醸造委託するものの、数年後には、自社で醸造できるように大規模な設備投資を計画していた。

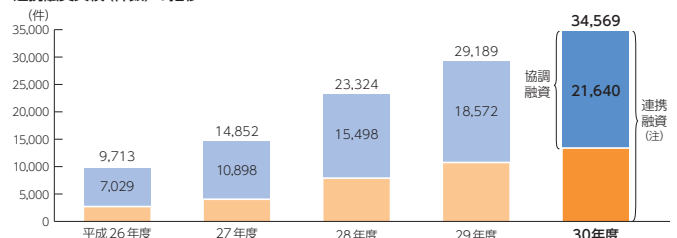
K社から創業資金の相談を受けた当事業は、気仙沼信用金庫との協調融資を提案。創業分野での協調融資商品「YELL(エール)」を活用し、両社が協調して創業資金を融資した。

● 協調融資^(注)実績

当事業の平成30年度の地域金融機関との協調融資実績は、2万1,640件(前年度比117%)、2,278億円(前年度比108%)となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と地域金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものと両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

連携融資実績(件数)の推移



(注)連携融資は、協調融資と金融機関から紹介を受けて融資を行った実績との合計です。

業態別協調融資実績(平成30年度)

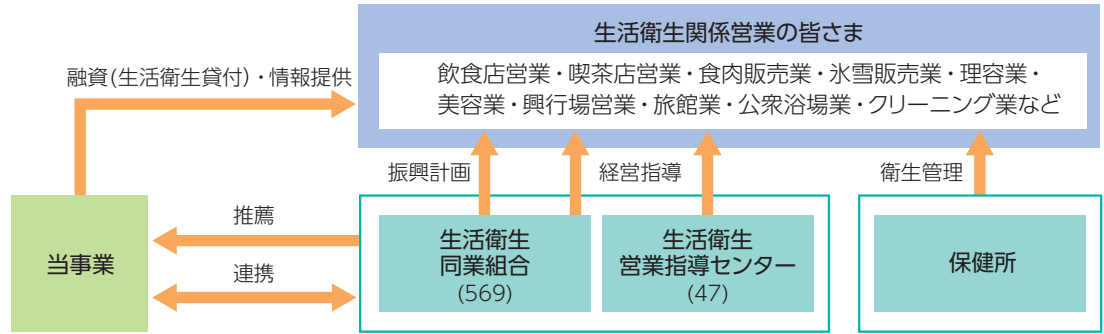
協調融資実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		参考 平成29年度実績
							前年度比		
件数	2,177件	9,470件	4,083件	12,608件	2,112件	818件	30,768件	133%	23,080件
うち国民生活事業	455件	5,375件	2,952件	10,784件	1,945件	129件	21,640件	117%	18,572件
金額	2,656億円	5,674億円	1,572億円	2,716億円	329億円	835億円	12,929億円	172%	7,505億円
うち国民生活事業	79億円	598億円	311億円	1,094億円	180億円	14億円	2,278億円	108%	2,102億円

生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携しています

生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと密接に連携し、国民生活に身近な存在で衛生水準の確保への要請が強い生活衛生関係営業の皆さまに対して、「生活衛生貸付」を通じて、衛生水準の維持・向上を支援しています。

●「生活衛生貸付」の概要

生活衛生関係営業の皆さまを支援する仕組み



(注) ()の数字は団体数です。(平成31年3月31日現在)

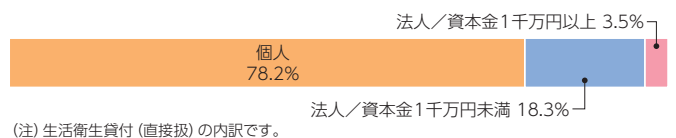
●生活衛生関係営業の各業種に幅広く融資

「生活衛生貸付」は、生活衛生関係営業の各業種の皆さまに幅広くご利用いただいています(融資先企業数約6万先)。融資先の大半が従業者9人以下であり、約8割が個人企業、約5割が創業前及び創業後5年以内の企業です。また、1先あたりの平均融資残高は527万円になります。

業種別融資構成比(件数)(平成30年度)



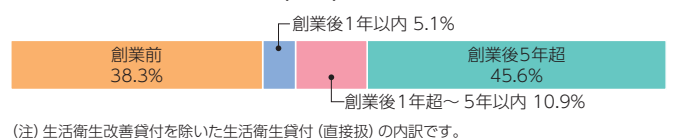
個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)(平成30年度)



従業者規模別融資構成比(件数)(平成30年度)



創業後経過年数別融資構成比(件数)(平成30年度)



●衛生環境が激変した場合の緊急融資の実施

衛生水準の維持・向上に著しい支障を来すような感染症又は食中毒の発生による衛生環境の激変が起こった場合は、貸付限度額などに特例を設けた「衛生環境激変特別貸付」を実施しています。

「衛生環境激変特別貸付」の融資実績

「衛生環境激変特別貸付」の名称	件数	金額
口蹄疫(平成22年8月~平成23年2月)	19件	0.8億円
新型インフルエンザ(平成21年7月~12月)	199件	21億円
高病原性鳥インフルエンザ(平成16年3月~9月)	140件	8億円
重症急性呼吸器症候群(SARS)(平成15年6月~12月)	26件	1億円
牛海綿状脳症(BSE)(平成13年10月~平成14年10月)	1,714件	107億円

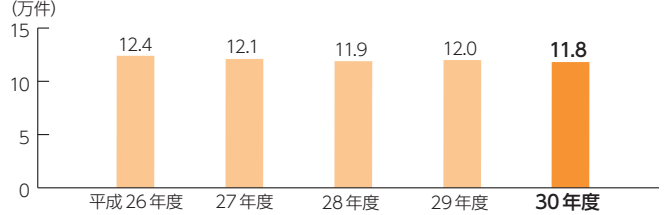
教育ローンによる支援

「国の教育ローン」でお子さまの入学・在学資金を必要とする皆さまを支援しています

●「国の教育ローン」は毎年多くの方々を利用

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るため、入学時、在学時に必要な資金をお使いみちとした「国の教育ローン」(教育資金貸付)を取り扱っています。平成30年度のご利用件数は約12万件となりました。

「国の教育ローン」の融資実績(件数)の推移



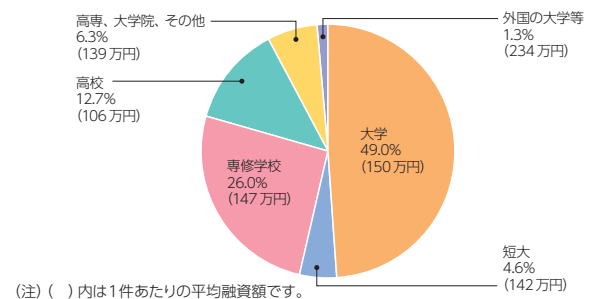
融資制度の概要

ご利用いただける方	ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が一定の要件を満たす方
融資限度額	お子さま1人につき350万円 (注)1. 海外留学資金として利用する場合は450万円(外国の教育施設に3ヵ月以上在籍する資金が対象となります。また、海外留学以外のご融資を含みます。) 2. 融資限度額内で重複してご利用いただけます。
ご返済期間	15年以内 (注)交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方又は「子ども3人以上の世帯かつ世帯年収(所得)500万円(346万円)以内の方」は18年以内
お使いみち	入学金、授業料、教科書代、アパート・マンションの敷金・家賃など

●教育費負担が大きい学生をお持ちのご家庭に融資

「国の教育ローン」は、教育費負担が大きい大学生や専門学校生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

進学先別融資件数構成比(平成30年度 教育一般貸付(直接扱))



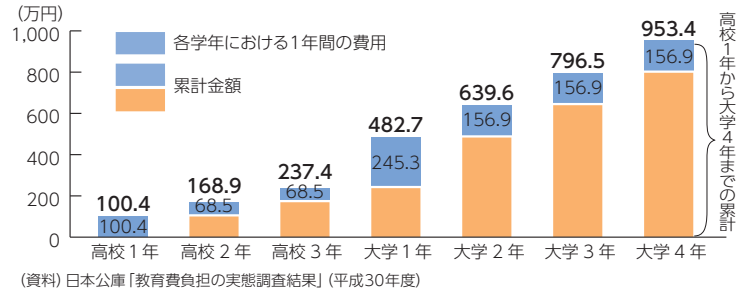
高校入学から大学卒業までに必要な教育費用は、子ども1人あたり約953万円

お子さま1人あたりにかかる教育費用は、高校3年間で約237万円となっています。

大学へ入学した場合は、入学費用と4年間の在学費用約716万円が加わり、合計は約953万円にもなります。特に、入学時は入学金などが必要になるため、1年間の教育費の額が大きくなり、家計における負担は大きいといえます。

(注)教育費は、受験費用、学校納付金、授業料、通学費、教材費、学習塾の月謝などの合計です。

大学卒業までにかかる費用(子ども1人あたりにかかる費用の年間平均額の累計)



■教育ローンのお問い合わせ・資料のご請求は…

教育ローンコールセンター

ハローコール
0570-008656

【受付時間】月～金曜日:9時～21時/土曜日:9時～17時

※全国から市内通話料金でご利用いただけます。

※日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)はご利用いただけません。

(注)ナビダイヤルがご利用いただけない場合は、03-5321-8656におかけください。

ホームページからもお申し込いただけます。

国の教育ローン

検索

恩給や共済年金などを担保としてご融資しています

恩給や共済年金などを担保とする融資は、「株式会社日本政策金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律」(昭和29年法律第91号)に基づき、日本公庫(沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫)だけが取り扱う制度です。住宅などの資金や事業資金に幅広くご利用いただけます。